

Rakuyomi 4会合連続で利下げを決定したECB

Vol. 2,066

～経済の脆弱さを踏まえ、更なる利下げを示唆～

9月、10月、12月に続く、4会合連続の利下げ

ECB(欧州中央銀行)は1月30日の政策理事会で、市場予想通り、4会合連続となる0.25ポイントの利下げを決定し、主要政策金利のうち、市場金利の下限となる「中銀預金金利」を2.75%としました。また、会合後の声明やラガルド総裁の会見では、更なる利下げを示唆しました。

30日のユーロ圏市場では、追加利下げ観測が強まり、国債利回りが低下しました。株式市場では、ECBの決定や利下げ観測の強まりなどを受け、不動産株を中心に相場が上昇し、ストックス・ヨーロッパ600、独DAXの両指数が最高値を更新しました。また、ユーロは、同日に発表された米国の昨年10-12月期のGDPが予想を下回ったことをきっかけに、売り持ち高を解消する動きが出たことなどから、対米ドルで上昇したものの、その後、トランプ米大統領がカナダやメキシコに対する関税措置の導入を改めて表明すると売りが強まり、上昇をほぼ帳消しとしました。

インフレは予想通り改善、脆弱な景気をより重視

ECBは、インフレ率について、順調に改善しているとしたほか、2%の物価目標の達成に自信を示しました。なお、サービス分野での物価上昇率については、賃上げの動きなどを反映して4%前後で高止まりしているものの、企業が労働コストの高まりを収益で吸収しており、価格転嫁を通じたインフレ圧力は次第に弱まるとしています。

景気については、1月30日に発表されたユーロ

圏の昨年10-12月期のGDP成長率が、独・仏両国でのマイナス成長の影響などもあり、前期比横ばいと、予想を下回りました。また、ユーロ圏のPMI(購買担当者指数)の悪化にはひとまず歯止めがかかった模様ながら、改善は限定的です。しかも、トランプ米政権の関税政策によって、今後、貿易に悪影響が及ぶリスクがあります。こうした中、ECBは、金融政策が依然として景気抑制的だとして、利下げの継続を示唆しました。

金融市場では、年内、更に3回の利下げを想定

ECBは、今後の利下げはデータ次第だとして、会合ごとに判断していく意向を示しているものの、金融市場では、年内に0.25ポイント幅で更に3回の利下げが有力視されています。なお、一部報道では、次回3月会合での利下げについて、当局者の間に異論はないとされています。

年内の政策理事会の予定

3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
5・6	16・17	4・5	23・24	10・11	29・30	17・18

スタッフ経済見通しが毎四半期(3月、6月、9月、12月時点)公表される。

注:議事要旨は各政策理事会の約4週間後に公表される。

ECBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

ECBスタッフの経済見通し(24年12月時点) 単位:対前年度比、%

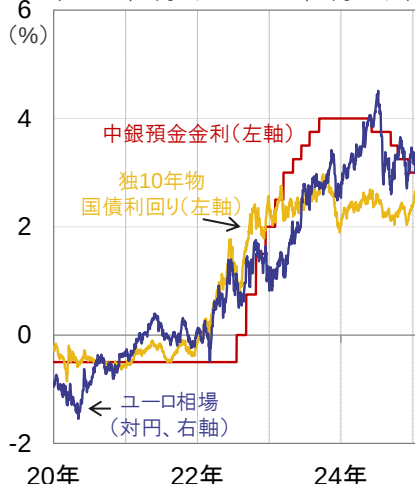
	24年	25年	26年	27年
実質GDP	0.8→0.7	1.3→1.1	1.5→1.4	1.3
消費者物価指数	2.5→2.4	2.2→2.1	1.9→1.9	2.1
コア消費者物価指数	2.9→2.9	2.3→2.3	2.0→1.9	1.9

注:矢印の左側の値は24年9月時点の見通し

出所:ECB

金利・為替の推移

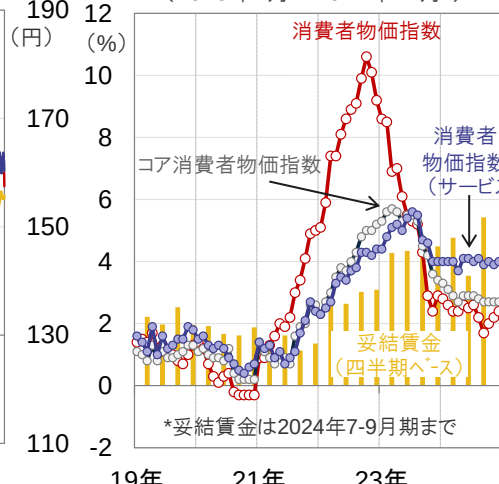
(2020年1月2日～2025年1月30日)



ECBなどの信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

物価・賃金(前年比)の推移

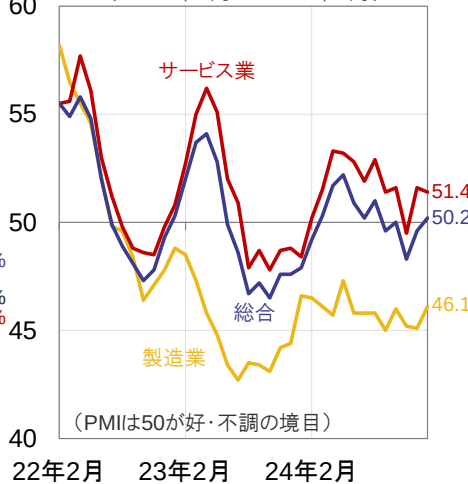
(2019年1月～2024年12月*)



*妥結賃金は2024年7-9月期まで

PMIの推移

(2022年2月～2025年1月)



＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会